カナダ研究年報

The Annual Review of Canadian Studies La revue annuelle d'études canadiennes

第 40 号

2 0 2 0

日本カナダ学会

The Japanese Association for Canadian Studies L'Association japonaise d'études canadiennes

目 次

<論文>						
20世紀前半のカナダ平原諸州における沖縄県出身者の移住過程						
Ā	花:	木	宏	直	•••••	1
19 世紀後半オンタリオ州立「精神遅滞」者施設の役割と実際 ー同州報告書の分析ー	下:	司	優	里		. 18
<書評>						
田林 明 編著『カナダにおける都市-農村共生システム						
-農村空間の商品化と地域振興-』(農林統計出版、2020年) 	藤	田	直	晴		. 36
ルース・アビィ 著、梅川佳子 訳『チャールズ・テイラーの思想』						
(名古屋大学出版会、2019年)	丹 :	3 3		卓		. 41
長谷川瑞穂『先住・少数民族の言語保持と教育						
ーカナダ・イヌイットの現実と未来』(明石書店、2019年)	븣 .	Ŀ	伸	啓		. 46
和泉真澄『日系カナダ人の移動と運動-知られざる						
日本人の越境生活史ー』(小鳥遊書房、2020年)	下;	村	雄	紀		. 51
水戸考道・大石太郎・大岡栄美 編著『総合研究 カナダ』						
(関西学院大学出版会、2020年)	H	中	俊	弘		. 56
<文献リスト>						
日本におけるカナダ研究・カナダ関連の近著						. 61

20世紀前半のカナダ平原諸州における沖縄県出身者の移住過程

花木 宏直

1. はじめに

カナダ平原諸州では、1872年の自治領土地法の制定による平原諸州への定住促進や1885年の大陸横断鉄道の開通を背景として、19世紀後半より東欧系移民らが定着した⁽¹⁾。1880年代以降はアメリカ合衆国より迫害を逃れて転住したモルモン教徒により、灌漑技術とテンサイ栽培、製糖業が導入され、平原諸州の農業生産が大きく進展した⁽²⁾。そして、20世紀前半以降、平原諸州へ日本人移民の進出が本格化した。

カナダへの日本人移民は、19世紀後半よりブリティッシュ・コロンビア州を中心に移住がみられた。同州の日本人移民には滋賀県や和歌山県出身者が多く、移民会社の斡旋によらない自由移民として移住し、前者は主に製材業、後者は漁業に従事した。また、他府県の出身者は移民会社の斡旋による契約移民として移住し、ロッキー山脈で鉄道の保線作業を行う鉄道工夫に従事する者が多く、出身地により移住のあり方や居住地、職業に相違がみられた⁽³⁾。そして、日本人移民の増加に伴い、バンクーバー暴動のような排斥も発生した。また、平原諸州の日本人移民は19世紀末から20世紀初めよりしだいに定着がみられた。平原諸州のうちアルバータ州南部では、日本人人口の少なさや慢性的な労働力不足、多民族の混住する状況ゆえに、日本人移民への排斥が少なかった⁽⁴⁾。そして、日本人移民は農業に雇用され、生産拡大に貢献することで、モルモン教徒をはじめ白人との信頼関係を深めていった⁽⁵⁾。このように、平原諸州では日本人移民をめぐる社会的環境がブリティッシュ・コロンビア州とは大きく異なっていた。

一方、沖縄県出身者については、カナダの日本人移民の中では移住時期が後発かつ少数であったが、平原諸州では多数を占めていた。デビッド・イワアサ (David Iwaasa) によれば、アルバータ州南部のハーディビル周辺の炭鉱夫の大半は沖縄県出身であり、アルバータ州南部やサスカチュワン州南西部で鉄道工夫に従事した日本人移民についても彼らの比率が高かったとみられる (6)。つまり、平原諸州では日本人移民をめぐる社会的

環境だけでなく、日本国内の出身地や移住後の職業についてもブリティッシュ・コロンビア州と大きく異なっていた。しかし、沖縄県からの海外移民に関する既往研究はハワイや南米、南洋諸島など移住者の多い地域に偏りがあるため、これらの地域に比べ移住者が少ないカナダを扱った論考は石川友紀の概説や聞き取りの報告を除き皆無である⁽⁷⁾。平原諸州に沖縄県出身者が集住した経緯について検討することで、沖縄県の移民史研究に寄与するとともに、日本人移民が平原諸州の開拓に果たした役割の一端を明らかにすることができよう。

以上の点を踏まえ、本稿は 20 世紀前半のカナダ平原諸州への日本人移民の移住過程の 特性について、出身地別で多数を占めていた沖縄県出身者に注目し検討することを目的 とする。

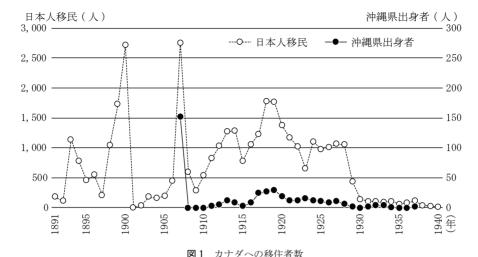
方法として、河原典史によるカナダの日本人移民をめぐるライフヒストリー研究に学び、移住誌や住所氏名録などの資料の活用を進める⁽⁸⁾。まず、移民名簿や住所氏名録をもとに、沖縄県出身者の移住年次と平原諸州での居住地を日本本土出身者と比較しながら明らかにする。次に、移民名簿と移住誌に収録された人物紹介をもとに、年次別で初出かつ最多となった 1907 年の移住者に注目し、沖縄県からカナダへ移住し平原諸州へと転住する過程と、それに伴う職業の変化を明らかにする。これらの検討を通じて、カナダの日本人移民に対する平原諸州の沖縄県出身者の位置づけや特性をみいだしていきたい。

なお、本稿では移民を示す語彙として、日本出身の移民全体は「日本人移民」、沖縄県をはじめ各地域の出身者は「沖縄県出身者」のように地域名と出身者を組み合わせたものを基本的に用いる。

2. カナダへの沖縄県出身者の推移

図1は、『海外移住統計』⁽⁹⁾ と『日本南方発展史』所収の沖縄県の「外国渡航許可数調」⁽¹⁰⁾ をもとに、カナダへの日本人移民と沖縄県出身者の推移を示した。数値はあくまでカナダへ直接移住した者を示しており、ハワイからの転航者やアメリカ合衆国などから転住した者は含まれない。また、カナダへ移住後にアメリカ合衆国などへ転住した者を含んでいるが、これらの資料を通じてカナダへの移住者の推移を概観することができる。

日本人移民は 1891 ~ 1940 年にかけて計 35,777 人みられた。移住者数の増減とその背景をみると、19世紀後半より中国人移民に代わる労働力として日本人移民の受入れが進み、1891 年の 181 人を初出として増加し、1900 年に 2,710 人となった。しかし、1900 年に日本政府が北米での日本人移民の排斥を受けて「北米合衆国及加奈陀渡航全禁」



資料:『海外移住統計』、『日本南方発展史』 より作成。

を発令したため、1900年代初めには減少した。その後、1900年代前半以降はハワイか

を発うしたため、1900年代初めには減少した。その後、1900年代前半以降はバッケからの転航者を含め日本人移民が増加し、1907年には日本から直接渡航した者のみで2,753人,転航者を含めると7,601人となった。そして、同年9月に日本人をはじめアジア系移民を排斥するバンクーバー暴動が発生し、翌1908年1月には日本人移民の入国を制限するルミュー協定が締結された。ただし、制限には含まれない「写真花嫁」など家族の呼び寄せ移民により、1910~20年代以降も毎年1,000人前後で推移した。1928年には「写真結婚」の禁止と家族の呼び寄せも制限され、1930年代以降はおおよそ100人以下へ減少した(11)。

一方、沖縄県出身者は 1907 ~ 37 年にかけて計 403 人みられた。1907 年が初出かつ最多の 152 人であり、1910 ~ 30 年代にかけては日本人移民と同様な増減傾向をみせながら、毎年数人から 30 人前後で推移した。石川友紀によれば、沖縄県からの海外移民の送出は、1890 年代の自由民権運動への参加を経て海外移民に希望をみいだした先覚者当山久三らの存在や、1903 年の地割制廃止と私有財産成立に伴い渡航費の捻出が可能となったこと、1898 年の沖縄県での徴兵令施行に対する徴兵忌避を背景として、1900 年代より本格化した (12)。同時期の沖縄県では、鹿児島県出身の寄留商人らが多角的経営の一環として移民会社業務代理人に就任し海外移民を斡旋したことも、海外移民の送出の大きな要因となった (13)。このため、カナダの沖縄県出身者は入国制限の始まった 1907年が初出となり、日本人移民の中で後発かつ少数にとどまった。

3. 平原諸州における沖縄県出身者の居住地

次に、平原諸州の日本人移民について、『海外各地在留本邦人職業別人口表』には 1923 \sim 34 年の平原諸州全域と、1923 \sim 24 年の州別の居住者数が記されている。このうち、1923 年はカナダ全土 19,729 人、平原諸州 831 人で、平原諸州の内訳はアルバータ州 482 人、サスカチュワン州 229 人、マニトバ州 120 人となっていた $^{(14)}$ 。平原諸州に居住する日本人移民はカナダ全土の 1 割以下と少なく、平原諸州ではアルバータ州に集住していた。

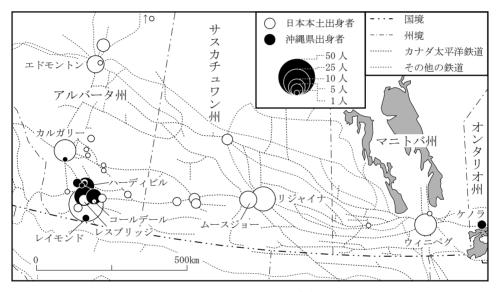


図 2 平原諸州における日本本土・沖縄県出身者の居住地―1941年― 注) 鉄道網は 1927 年時点のものを示す。

資料:『在加奈陀邦人々名録』、「Canadian Pacific Railway and Connecting Lines」 より作成。

平原諸州の沖縄県出身者については、居住者数の判明する統計がみられない。そこで、図 2 は『在加奈陀邦人々名録』をもとに、1941年における平原諸州の日本本土と沖縄県出身者の居住地を示した⁽¹⁵⁾。同資料は出身地と居住地の詳細が判明するが、世帯主とみられる者をはじめ主要人物のみが収録されており、日本人移民を総観することはできない。また、1941年という作成年次を勘案すると、収録された人物には1世だけでなく2世も少なからず含まれていると考えられる。しかし、日本人移民のカナダへの定着が進み、1942年の日本人移民の強制収容の直前の動向が判明するため貴重である。

同資料に収録された平原諸州の日本人移民は239人で、うちアルバータ州160人、サ

スカチュワン州 56 人、マニトバ州 23 人となっていた。このうち日本本土出身者は 197 人、州別ではアルバータ州 118 人が多かった。地域別ではアルバータ州レイモンド 52 人、サスカチュワン州都リジャイナ 26 人、アルバータ州カルガリーとマニトバ州都ウィニペグの 21 人で 20 人を上回っていた。

一方、沖縄県出身者は 42 人で、全員がアルバータ州に居住していた。地域別ではアルバータ州レスブリッジ 14 人、ハーディビル 11 人、コールデール 9 人などとなっていた。また、平原諸州ではないが、マニトバ州境に近接するオンタリオ州ケノラにも 3 人いた。『海外各地在留本邦人人口表』によれば、1934年のケノラの日本人移民は 9 人であった (16)。『在加奈陀邦人々名録』は世帯主などのみ収録されていることを踏まえると、ケノラの日本人移民の大半は沖縄県出身であったと推察される。

ここで、『加奈陀之宝庫』などをもとに、日本本土出身者の多かったレイモンドと沖縄県出身者が集住していたハーディビルについて 20 世紀初めまでの沿革を概観する。レイモンドは 1900 年にモルモン教徒のレイモンド・ナイト (Raymond Knight) がアメリカ合衆国より転住してテンサイ栽培を始め、1901 年にナイト製糖会社を設立した。1900年代半ば頃よりバンクーバーで日本人移民が募集され、ナイト製糖会社のテンサイ請負栽培に就労した。1909年には鹿児島県出身の畑中義雄や当房庄市らがテンサイ請負栽培から独立して農業共同経営を開始し、日本人移民による農業経営のさきがけとなった。1915年にナイト製糖会社は廃業したが、その後も彼らによる農業経営は維持された (17)。

一方、ハーディビルではイギリス系移民で実業家のアレクサンダー・ガルト (Alexander Galt) とエリオット・ガルト (Elliott Galt) の父子により、1882 年に炭鉱の開発が始まった。1909 年に沖縄県出身の伊礼次郎と高江洲樽がハーディビル炭鉱へ周旋人を介せず直接交渉して就労し、後続移民を呼び寄せた。ハーディビル炭鉱の 6 番坑周辺には「沖縄村」と呼ばれる沖縄県出身者の集住地域が形成された (18)。このように、日本本土と沖縄県出身者はいずれもアルバータ州南部やカナダ太平洋鉄道沿線に集住していたが、転住の経緯や居住地、職業、属性に大きな相違がみられた。

4. 沖縄県におけるカナダ移民の出身地

続いて、沖縄県出身者のカナダへの移住過程について、初出かつ最多となった 1907 年の移住者に注目し検討する。図 3 は『沖縄県史料』に収録された移民名簿をもとに (19)、沖縄県におけるカナダ移民の出身地を示したものである。

移民名簿には 150 人が登場し、図1 で示した「外国渡航許可数調」の 152 人とおおよそ 一致した。また、150 人全員が東京移民合資会社(以下、東京移民と記す)の斡旋による 者であり、職業は鉄道工夫であった。河原典史によれば、1907年には東京移民の斡旋により全国 10 府県で約 1,500人のカナダ移民が送出された。府県別では鹿児島県 400人が最も多く、沖縄県の 150人は 5位であった。職業は鉄道工夫と炭鉱夫があり、前者は約 1,000人、後者は約 500人となっていた (20)。炭鉱夫は主に鉱山労働の経験者、鉄道工夫はその経験がない者を配置した (21)。1907年のカナダ移民に占める沖縄県出身者は、移住者数をみると全国で中位の位置づけであった。また、沖縄県では、本格的に生産を行っている鉱山は西表島の炭鉱や沖大東島のリン鉱、硫黄鳥島の硫黄鉱のみであり (22)、鉱山労働経験者が少なかったと推察されるため、全員が鉄道工夫として移住した。



図3 沖縄県におけるカナダ移民の出身地―1907年― 資料:『沖縄県史料』より作成。

出身地の詳細をみると、150人全員が沖縄島の出身であった。市町村別では真喜屋地区 18人を中心とした羽地村 (現・名護市) 23人で最も多かった。羽地村は沖縄島北部に位置し、周囲には北部の特徴である山地があり表流水にも恵まれ、さらに沖縄島では数少ない沖積平野が広がっている。農業が盛んで、1960年代にサトウキビに転作されるまで沖縄県有数の米作地域であった。近代以降は人口の増加と、1903年の地割制廃止に伴い階層分化が進行した。そして、主に分家にあたる中・小規模農家が、地割制廃止により得た農地を売却して渡航費を捻出し、海外へ移住した。渡航費の捻出が難しい小作層の海外移住は少なかった。その後も後続移民を呼び寄せ、1935年には外国在住者が沖縄県内の市町村別で2位の3,251人、彼らが人口に占める比率では1位の28.9%となった。ただし、内訳はブラジル1,775人やハワイ713人などに対しカナダ12人と少なかった⁽²³⁾。羽地村は米作など農業の盛んさゆえ海外移民を多数送出することにつながり、カナダ移民送出地域というよりは海外各地へ移民を送出する一環としてカナダにも移民を送出した地域と位置づけられる。

一方、沖縄島中部の西海岸に面する北谷村(現・北谷町)12人や読谷山村(現・読谷村)16人と、与勝半島とその周辺に位置する勝連村(現・うるま市)16人や与那城村(現・うるま市)17人でもカナダ移民を多数送出した。これらの地域は中部の特徴である隆起サンゴ礁の台地からなり、表流水に乏しく、近代以前よりイモやサトウキビなどの畑作農業が主であった。羽地村に比べ農業適地とはいえず、ゆえに沖縄県内で最上位の海外移民送出地域ではなかった⁽²⁴⁾。それにも関わらずカナダ移民を多数送出したため、初期の重要なカナダ移民送出地域と位置づけられる。沖縄県からのカナダ移民は、北谷村砂辺地区出身の与儀正道が東京移民の業務代理人として斡旋に従事した。与儀は早稲田大学予科を退学後、1904~06年に北谷間切⁽²⁵⁾の書記を務め、1906年に東京移民の業務代理人に就任し⁽²⁶⁾、1907年よりカナダ移民を募集した⁽²⁷⁾。東京移民の業務代理人である与儀の出身地周辺であったことが、北谷村をはじめ沖縄島中部でカナダ移民を多数送出した要因の1つと指摘できる。

5. 平原諸州への沖縄県出身者の移住過程

(1) アルバータ州南部の北谷村・読谷山村出身者

図4と図5は『加奈陀同胞発展大鑑 附録』⁽²⁸⁾と「カナダにおける沖縄県人の歩み」⁽²⁹⁾、『カナダ沖縄県友愛会創立25周年記念誌』⁽³⁰⁾、『カナダ・アルバータ州に於ける沖縄県人会の歩み』⁽³¹⁾の4つの移住誌に記された人物紹介より、1907年の移民名簿に登場した北谷村と読谷山村、勝連村、与那城村出身者について、1900~20年代の居住地移動と職

業の変化を示した。4村とも3人ずつ人物紹介を収集することができた。なお、人物紹介は居住地や職業の記述が断片的であり、年次も不正確であるため、確認できた範囲で図化した。

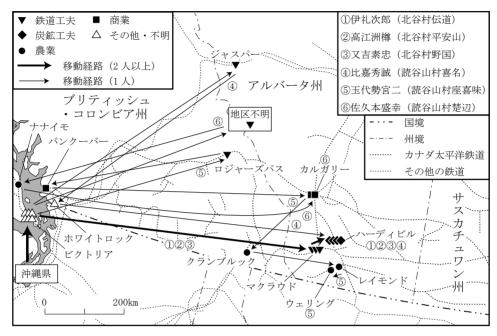


図4 北谷村・読谷山村出身者の居住地移動と職業―1900 ~ 20 年代―

資料:『加奈陀同胞発展大鑑 附録』、「カナダにおける沖縄県人の歩み」、『カナダ沖縄県友愛会 創立 25 周年記念誌』、『カナダ・アルバータ州に於ける沖縄県人会の歩み』 より作成。

はじめに、北谷村と読谷山村出身者を検討する(図 4)。まず、北谷村出身の伊礼次郎と高江洲樽、読谷山村出身の佐久本盛幸の3人について、1907年にバンクーバー島のビクトリアへ上陸後、牧志組に参加した点が注目される。「組」とは鉄道工夫の集団のことであり、牧志組は首里区出身の牧志安能が監督を務めた。牧志は1900年にアメリカ合衆国シアトルへ移住した後、1901~03年頃にカナダへ転住しており、統計には現れないが最初のカナダの沖縄県出身者の1人である。1909年に牧志組を結成し、沖縄県出身者を引率してカナダ太平洋鉄道の保線作業を監督した。その後、バンクーバー島のナナイモで沖縄県出身者と農業の共同経営を行った。1913年にアルバータ州南部で再び鉄道工夫の監督を務めた後、カルガリーの東部にあるライアルタで農業を経営した「322」。

伊礼と高江洲は牧志組に参加した後、牧志がナナイモへ転住した時に組を分割し譲り受けた者の1人であり、 $1906\sim07$ 年頃にロッキー山脈東部で保線作業を監督した。ア

ルバータ州マクラウドで組を解散し、定職を求めハーディビル炭鉱に直接交渉して就業し、ハーディビルの炭鉱夫の先覚者となった⁽³³⁾。北谷村出身の又吉素忠や読谷山村出身の比嘉秀誠も、牧志組ではないがマクラウドなどでの鉄道工夫を経てハーディビルで炭鉱夫に従事した⁽³⁴⁾。佐久本については、牧志組やナナイモでの農業の共同経営に参加した後、カルガリーへ転住して沖縄県出身者とレストランを共同経営した⁽³⁵⁾。一方、平原諸州で農業に従事した者は、読谷山村出身の玉代勢宮二のみであった⁽³⁶⁾。

『カナダ・アルバータ州に於ける沖縄県人会の歩み』には「羽出美留同志会」に関する資料が収録されている (37)。羽出美留同志会はハーディビル炭鉱で就業する沖縄県出身者の労働組合という性格をもつ組織であった。1921年における同会の初期構成員をみると、全23人のうち市町村別で1位は読谷山村7人、2位は北谷村と勝連村の3人であった。このように、北谷村や読谷山村の出身者は、主にアルバータ州南部での鉄道工夫を経て、先覚者である伊礼や高江洲のいたハーディビルで炭鉱夫に従事する者が多かった。

(2) アルバータ州南部の勝連村・与那城村出身者

次に、勝連村と与那城村出身者を検討する(図 5)。当該地域の出身者でとくに重要な人物は勝連村出身の栄高屋武雄である。栄高屋は1907年にビクトリアへ上陸後、牧志組の鉄道工夫などを経て1910年に栄高屋組を結成し、沖縄県出身者を引率してアルバータ州南東部のメディシンハットなどで保線作業を監督した。1912にはレイモンドへ転住し、沖縄県出身者と共同でナイト製糖会社のテンサイ請負栽培に携わり、さらにレイモンドやコンラッドで農業を経営した後、1924年にハーディビルで死去した (38)。

また、勝連村出身の島袋加那は栄高屋組に参加した後、マクラウドやレスブリッジで引き続き鉄道工夫に従事した⁽³⁹⁾。勝連村出身の後新門仁牛は栄高屋組やレイモンドで栄高屋らとテンサイ栽培に従事し、ハーディビルでの炭鉱夫やレスブリッジでの鉄道工夫を経て、レイモンドに隣接するウェリングで農業を経営した⁽⁴⁰⁾。与那城村出身の大城加那も栄高屋組ではないが鉄道工夫に従事した後、コンラッドで栄高屋と農業を共同経営した⁽⁴¹⁾。与那城村出身の安谷屋樽良や宮城眞勢は栄高屋組や栄高屋と共同での農業に従事しなかったが、ウェリングで農業を経営した⁽⁴²⁾。

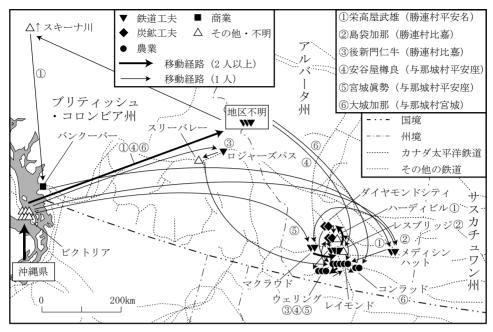


図5 勝連村・与那城村出身者の居住地移動と職業—1900 ~ 20 年代— 資料:図4に同じ。

『加奈陀之宝庫』には、1918年のレイモンドにおける日本人移民 38組の農業経営の状況が記されている $^{(43)}$ 。図 4 や図 5 の登場人物に注目すると、「高屋武夫」(栄高屋武雄ヵ)と大城加那らは 3 人の共同で約 640 エーカー(=259 ヘクタール)、「宮城増郎」(宮城眞勢ヵ)は 2 人の共同で約 320 エーカー(=129 ヘクタール)を所有していた。一方、玉代勢宮二や「安谷屋太郎」(安谷屋樽良ヵ)、後新門仁牛の所有地は 0.1 エーカー(=0.04 ヘクタール)未満であった。ただし、彼らは 1920 年代前半にはウェリングへ転住したため、レイモンドの所有地は少なかったと推察される。このように、レイモンドにも沖縄県出身者が少なからず存在し、栄高屋の出身地である勝連村や与那城村出身者が多く、共同ないし小規模な農業経営に従事していた。

(3) オンタリオ州ケノラの大宜味村出身者

最後に、平原諸州に隣接するもう1つの沖縄県出身者の集住地域である、オンタリオ州ケノラについても検討する。ケノラへの移住者の中で重要な人物は、大宜味村出身の大城義清である。大城の移住年次は不明であるが、牧志組に参加し、牧志がナナイモへ転住した時に伊礼や高江洲と並び組を分割し譲り受けた者の1人である。その後、沖縄

県出身者を引率してカルガリーへ転住し、鹿児島県出身の大浜金次の仲介で諸職に従事した後、ロッキー山脈にあるフィールドで機関車の洗浄や点検などの作業を行った。 さらに 1913 年頃にケノラへ転住して機関車倉庫の監督となり、沖縄県出身者を就業させた (44)。

居住地や職業の判明した者には大宜味村出身の稲福善太郎もいる。稲福の移住年次も不明であるが、1910年代前半にバンクーバーにて同郷者が設立した水産会社に勤務した後、従弟である大城のつてでケノラへ転住し、1919年頃に沖縄県へ帰郷した (45)。これらの事例から、ケノラの沖縄県出身者は大宜味村出身者の比率が高かったことが推察される。

また、大城がケノラへと転住する過程にて、カルガリーで鹿児島県出身の大浜の仲介で就業した点も注目される。大浜の詳細な出身地や移住年次は不明であるが、アメリカ合衆国よりカナダへ転住し大浜組を結成した後、カルガリーで青果商やルーミングハウス(貸間)などを経営し、1918年以降はレイモンドで農業に従事した⁽⁴⁶⁾。大城と大浜の経歴を合わせると、1910年代前半にカルガリーで両者が交流したと推察される。この事例以外にも、第3節で述べた当房庄市はレイモンドで農業に従事した後、バンクーバー島のナナイモで仕立店を経営したが、1917年に再びレイモンドへ転住した⁽⁴⁷⁾。この仕立店を修業先が同じであった沖縄県宜野湾村(現・宜野湾市)出身の仲里信雄が引き継いで経営した⁽⁴⁸⁾。これらの事例は偶発的なものかもしれないが、平原諸州に限らずカナダでは沖縄県出身者の居住地移動や職業の変化をめぐって鹿児島県出身者の関与が少なからずみられた。

6. 結論

本稿は20世紀前半のカナダ平原諸州への日本人移民の移住過程の特性について、出身 地別で多数を占めていた沖縄県出身者に注目し検討した。

カナダへの日本人移民は19世紀後半より始まり、主にブリティッシュ・コロンビア州へ移住した。一方、沖縄県出身者は1907年以降にカナダへ移住し、日本人移民の中では少数で、内陸にある平原諸州に定着した。鉄道工夫の就業先をみると、日本本土出身者はロッキー山脈が多かったが、沖縄県出身者はマクラウドやメディシンハットなどアルバータ州南部が多く、沖縄県出身者の中でも少数の大宜味村出身者はより東方のオンタリオ州ケノラであった。平原諸州での居住地や職業は、日本本土出身者は主にレイモンドの農業経営者や、カルガリーをはじめ都市居住者が多かった。沖縄県出身者は勝連村や与那城村出身者をはじめレイモンド周辺で農業に従事する者もいたが、共同ないし

小規模経営であった。また、北谷村や読谷山村出身者はハーディビル周辺での炭鉱夫が 多かったが、これは周旋人を介せず直接交渉により開拓した就業先であった。このように、 本稿では日本本土と沖縄県出身者、また沖縄県出身者でも多数を占めていた北谷村や勝 連村出身者などと少数であった大宜味村出身者の事例を通じて、移住時期が遅く移住者 数が少ないほど先発移民が少ない居住地や職業へと展開していた様子を明らかにした。

既往研究をかえりみると、平原諸州では日本人人口の少なさや労働力不足、多民族の混住のため日本人移民への排斥が少なく、農業生産の拡大に貢献することで白人との信頼関係を深めたと指摘されていた (49)。しかし、本稿を通じて平原諸州の日本人移民の詳細をみると、出身地ごとに居住地や職業の分化が明確に存在し、とくに沖縄県出身者について顕著な特異性が認められた。今後、平原諸州における日本人移民と白人との関係だけでなく、日本人移民同士の関係の実態について検討を進める必要がある。

また、本稿では沖縄県出身者の居住地移動や職業の変化をめぐって鹿児島県出身者の関与を確認した。そもそも、沖縄県では海外移民の送出以前より鹿児島県出身の寄留商人らが経済活動に大きな影響を及ぼしており、彼らが多角的経営の一環として海外移民を斡旋したことが海外移民の送出の要因の1つとなった⁽⁵⁰⁾。そして、河原典史はカナダの鹿児島県出身者について、1907年の東京移民の斡旋による移住者の中で多数を占め、移住後は沖縄県出身者と同じくアルバータ州へ転住する者が多かったと指摘しており⁽⁵¹⁾、彼らは平原諸州の日本人移民の中心的役割を果たしたといえる。これらの点を踏まえつつ、両者の関係についても引き続き慎重な検討が必要である。

さらに、本稿では沖縄県出身者の移住過程の実態について、勝連村や与那城村でカナダ移民を多数送出した経緯や、北谷村や読谷山村出身者との居住地や職業の相違がみられた要因をはじめ、十分検討することができなかった。今後は雇用契約書や土地台帳など就業状況の詳細が判明する資料や子孫などへの聞き取りを通じて、平原諸州における沖縄県出身者の移住過程の実態をより詳細に明らかにし、平原諸州の開拓に果たした役割の総体の解明につなげていきたい。

注

本稿は $2017 \sim 20$ 年度科学研究費補助金 (若手研究 (B)、課題番号 17K13581「家族・親族関係からみた沖縄系移民の成立に関する歴史地理学研究」にもとづく成果の一部である。

- (1) ヴァレリー・ノールズ著、細川道久訳『カナダ移民史―多民族社会の形成』明石書店、 2014年、98 - 137頁。
- (2) 高村宏子「北米の国境なき西部開拓:モルモン教徒のカナダ移住と南アルバータの初期日本人移民開拓者」『日本女子大学英米文学研究』第48号、2013年、6-9頁。
- (3) 河原典史「カナダ・ロジャーズ峠における雪崩災害と日本人労働者―忘れられたカナ ダ日本人移民史―」吉越昭久編『災害の地理学』文理閣、2014年、193-194頁。
- (4) 村井忠政「第2次世界大戦前の南アルバータ日系社会―その生成と発展の軌跡―」『移 民研究年報』第4号、1998年、58-60頁。
- (5) 高村宏子「平原カナダにおける初期日本人移民」日本カナダ学会西部カナダ学際研究 ユニット編『平原カナダの研究』日本カナダ学会西部カナダ学際研究ユニット、2012 年、26 - 27頁。高村宏子「北米の国境なき西部開拓」、15頁。
- (6) David Iwaasa, "Canadian Japanese in South Alberta: 1905-1945," in Roger Daniels, ed., *Two Monographs on Japanese Canadians* (New York: Arno Press, 1978 (1972)), 7-10. 鉄道工夫の記述については、当時レスブリッジに居住していた「Mr. Taro Kanashiro」(金城太郎ヵ) への聞き取りが典拠の1つとなっている。
- (7) 石川友紀「カナダへの沖縄県出身移民の歴史と実態」『よのづち』(浦添市文化部紀要) 第 12 号、2016 年、65、67 − 68、70 − 72 頁。石川友紀「北米における沖縄県出身 移民に関する地理学的研究—アメリカ合衆国本土・カナダー世移民の現地調査事例 を中心に (Ⅲ) —」『移民研究』第 11 号、2016 年、143 − 148 頁。
- (8) 河原典史「カナダ日本人移民史研究における住所氏名録と火災保険図の歴史地理学的活用―ライフヒストリー研究への試的アプローチ―」『移民研究年報』第20号、2014年、17-18頁。河原典史「歴史地理学からみたカナダ日本人移民史研究とその課題―漁業移民から「水産移民」へ―」『立命館文学』第666号、2020年、234-238頁。
- (9) 国際協力事業団編『海外移住統計』国際協力事業団、1991年、117頁。
- (10) 安里延『日本南方発展史―沖縄海洋発展史―』三省堂、1942年、付表。
- (11) 飯野正子『日系カナダ人の歴史』東京大学出版会、1997年、94 95 頁。和泉真澄「バンクーバー暴動再考―環太平洋の国際動静と日本人移民―」米山裕・河原典史編『日本人の国際移動と太平洋世界―日系移民の近現代史―』文理閣、2015年、117 122 頁。木村健二「近代日本移民史における国家と民衆―移民保護法下の北米本土転航を中心に―」『歴史学研究』第 582 号、1988年、28 29 頁。
- (12) 石川友紀「沖縄県における出移民の歴史及び出移民要因論」『移民研究』第 1 号、2005 年、23-26 頁。
- (13) 花木宏直「明治中~後期の沖縄県における移民会社業務代理人の経歴」『沖縄地理』第 13号、2013年、13頁。
- (14) 外務省通商局編『海外各地在留本邦人職業別人口表(大正十二年六月末現在調)』外務 省通商局、1923年、第32表。
- (15) 大陸日報社編『在加奈陀邦人々名録』大陸日報社、1941年、1-203頁。不二出版刊行の復刻版を使用。
- (16) 外務省調査部編『海外各地在留本邦人人口表 昭和九年十月一日現在』外務省調査部、1935年、66頁。注(14)に示した『海外各地在留本邦人職業別人口表』と同じ資料であるが、名称と発行者が変更されている。
- (17) 中山訊四郎『加奈陀之宝庫』 ジャパン・タイムス社、1922年、502-505頁。高村宏子「北米の国境なき西部開拓」、6-9頁。
- (18) 中山訊四郎『加奈陀之宝庫』、513 514 頁。カナダ沖縄県友愛会編『カナダ沖縄県

- 友愛会創立25周年記念誌』カナダ沖縄県友愛会、2000年、41頁。
- (19) 沖縄県立図書館史料編纂室編『沖縄県史料 近代 6 自明治四十年至明治四十四年 移民名簿 II 』沖縄県教育委員会、1994年、388 - 405 頁。原典は外交史料館所蔵、 3.8.2.38「移民取扱人ヲ経由セル海外渡航者名簿」と、3.8.5.8「海外旅券下付(附与) 返納表進達一件(含附与明細表)」(いわゆる「海外旅券下付表」)である。
- (20) 河原典史「カナダ・ロジャーズ峠における雪崩災害と日本人労働者」、196-197頁。
- (21) 河原典史「サケを運んだ薩摩人—カナダのサケ缶詰産業における日本人移民史—」『立 命館文学』第650号、2017年、129頁。
- (22) 親泊朝擢編『沖縄県案内』仲吉朝主、1914年、43頁。
- (23) 沖縄県教育委員会編『沖縄県史 第7巻各論編6 移民』沖縄県教育委員会、1974年、付表20-25頁。平敷令治「ブラジル移民の出自―名護市字仲尾次出身者の事例―」『沖縄国際大学文学部紀要 社会学科篇』第5巻第2号、1977年、5-7頁。石川友紀「沖縄県国頭郡旧羽地村における地割制の廃止と出移民―字仲尾次を事例として―」『史料編集室紀要』第14号、1989年、2-4頁。中鉢良護「<出稼ぎ・移民>からみた羽地」名護市史編さん委員会編『名護市史本編・5 出稼ぎと移民 I 総括編・地域編』名護市役所、2008年、67-75、114-125頁。
- (24) 沖縄県教育委員会編、前掲書、20-25 頁と、内閣統計局編『昭和十年 国勢調査報告 第二巻府県編 沖縄県』東京統計協会、1938 年、1-2 頁によれば、1935 年の外国在住者は沖縄県の56 市町村中、勝連村9 位1,678 人(人口に占める比率は5 位20.6%)、北谷村14 位1,120 人(比率は26 位7.2%)、与那城村17 位1,009 人(比率は23 位8.9%)、読谷山村26 位645 人(比率は35 位3.9%) であった。
- (25) 間切とは 1906 年以前の沖縄県の行政地域のことであり、本土の町村に相当した。
- (26) 外交史料館所蔵、3.8.2.57 東京移民合資会社業務関係雑件」所収の履歴書による。
- (27) 与儀正道「鉄道工夫(英領加奈陀行)募集」、『琉球新報』、1907年5月3日。
- (28) 中山訊四郎『加奈陀同胞発展大鑑 附録』中山訊四郎、1922年、538 551頁。不二出版刊行の復刻版を使用。
- (29) 佐久本盛矩「カナダにおける沖縄県人の歩み」『雄飛』第33号、1976年、32-39頁。
- (30) カナダ沖縄県友愛会編、前掲書、29 57 頁。
- (31) 比嘉秀長著、浦崎ロイ編『カナダ・アルバータ州に於ける沖縄県人会の歩み』比嘉秀長、 2009 年、36 - 47 頁。沖縄県立図書館所蔵の複写資料を使用。
- (32) カナダ沖縄県友愛会編、前掲書、31 頁。佐久本盛矩、前掲書、32 33 頁。
- (33) カナダ沖縄県友愛会編、前掲書、41 頁。比嘉秀長、前掲書、16 頁。その後、伊礼は 1919年に死去し(比嘉秀長、前掲書、3 頁)、高江洲はバンクーバーへ転住した(吉 田龍一編『加奈陀在留邦人々名録』大陸日報社、1926年、129 頁。不二出版刊行の復 刻版を使用)。
- (34) 中山訊四郎『加奈陀同胞発展大鑑 附録』、549 550 頁。比嘉秀長、前掲書、42 43 頁。
- (35) 佐久本盛矩、前掲書、33頁。同稿の著者の父が佐久本盛幸である。
- (36) 中山訊四郎『加奈陀同胞発展大鑑 附録』、542頁。
- (37) 比嘉秀長、前掲書、2-3頁。羽出美留同志会は1935年にハーディビル炭鉱6番坑の廃鉱によりレスブリッジ農会に改称し、その後も活動を継続した(同書、16頁)。
- (38) 中山訊四郎『加奈陀同胞発展大鑑 附録』、538-539頁。カナダ沖縄県友愛会編、前掲書、36-37頁。
- (39) 中山訊四郎『加奈陀同胞発展大鑑 附録』、542 543 頁。

- (40) 同上、546頁。
- (41) 同上、545 頁。
- (42) 同上、540 541、547 548 頁。
- (43) 中山訊四郎『加奈陀之宝庫』、510 511 頁。
- (44) カナダ沖縄県友愛会編、前掲書、41 頁。佐久本盛幸、前掲書、33 頁。比嘉秀長、前掲書、33、37 頁。
- (45) カナダ沖縄県友愛会編、前掲書、43頁。
- (46) 大陸日報社編『加奈陀同胞発展史 第二』大陸日報社、1917年、住所案内 11 頁。不 二出版刊行の復刻版を使用。中山訊四郎『加奈陀同胞発展大鑑 附録』、524 - 525 頁。 カナダ沖縄県友愛会編、前掲書、41 頁。
- (47) 中山訊四郎『加奈陀同胞発展大鑑 附録』、525 526 頁。
- (48) 同上、548 頁。
- (49) 村井忠政、前掲書、58-60 頁。高村宏子「平原カナダにおける初期日本人移民」、26-27 頁。高村宏子「北米の国境なき西部開拓」、15 頁。
- (50) 花木宏直、前掲書、13頁。
- (51) 河原典史「移民会社によるカナダ日本人移民の予察的研究―カナダ太平洋鉄道への契約移民を事例にして―」、『2013年人文地理学会研究発表要旨』、2013年11月、49頁。

(はなき ひろなお 琉球大学)

Okinawan Migration Processes in the Canadian Prairies in the Early 20th Century

Hironao Hanaki

This research explored Japanese migration processes in the Canadian Prairies in the early 20th century, with a specific focus on Okinawans, who comprised the majority of the migrants to this area at that time. In this research, immigration lists and directories were used to compare the year of migration and place of residence of Okinawans and other Japanese migrants. Immigration lists and the biographies contained in migration history books were also used to study the movement and changes in occupations among Okinawan migrants.

Japanese immigration to Canada began in the late 19th century, replacing Chinese labourers in the workforce. After the early 1900s, Japanese immigration to Canada via Hawaii increased. In 1907, following the Vancouver riots against Japanese and other Asian immigrants, the Lemieux Agreement restricted Japanese immigration to Canada. Okinawans immigrated to Canada later than the other Japanese migrants and their number was small among the Japanese in Canada, as they only started to immigrate in 1907.

The Canadian Prairies underwent development in the late 19th century, with Japanese immigrants moving to the Prairies in the early 20th century. Japanese and Okinawans primarily lived in Southern Alberta and along the Canadian Pacific Railway. In addition, many Japanese were engaged in agriculture in Raymond or lived in cities, such as Calgary, while many Okinawans worked as coal miners in Hardieville, and some lived in Kenora, Ontario, close to the Manitoba border.

This research focused on the migration processes of Okinawans to Canada in 1907. These immigrants originated from Chatan and Yomitan villages in the mid-west Okinawa Island and Katsuren and Yonashiro villages in the mid-east Okinawa Island. Yogi Masamichi, a Tokyo Imin Company emigration broker from Chatan, Okinawa, recruited emigrants to Canada, which is one reason why so many migrants hailed from the villages of Chatan and Yomitan.

Following immigration to Canada, natives of Chatan and Yomitan were primarily engaged as linesmen in Southern Alberta. Thereafter, they worked as coal miners in Hardieville, following pioneers from Chatan. Natives of Katsuren and Yonashiro largely settled in Raymond, running farming partnerships or small private enterprises. Kenora, become home to migrants from Ogimi village, in north Okinawa Island. These Ogimi natives first worked in Calgary, having made connections with natives of Kagoshima, Kyushu, before moving to Kenora to work as linesmen.

A comparison between the Okinawan migrants and the other Japanese migrants as well as that between Chatan and Ogimi immigrants to the Canadian Prairies revealed that the immigrants whose period of immigration was late and whose number was small tended to settle in areas and occupations which former Japanese immigrants had not chosen. In addition, Okinawans occasionally moved and changed their occupations through their connections with the natives of Kagoshima. This research elaborates on these characteristics of Okinawan immigration to the Canadian Prairies.

(University of the Ryukyus)

The Annual Review of Canadian Studies Le revue annuelle d'études canadiennes KANADA KENKYU NENPO

2020 No. 40

Articles
Okinawan Migration Processes in the Canadian Prairies
in the Early 20th Century
The Role and Reality of the Orillia Asylum for Idiots
in the Late 19th Century Ontario
Book Reviews
Akira Tabayashi, ed., Kanada-ni-okeru Toshi—Noson Kyosei Sisutemu (Urban-rural
Symbiotic Systems in Canada: The commodification of rural space and regional
promotion) (Agriculture and Forestry Statistics Publishing Inc., 2020)
Naoharu Fujita
Ruth Abbey, Charles Taylor (Philosophy Now) (London: Acumen, 2000)
trans. by Yoshiko Umekawa (The University of Nagoya Press, 2019)
Takashi Niwa
Mizuho Hasegawa, Senju-Shosu-Minzoku no Gengo-hoji to Kyoiku
(Language Retention and Education of Indigenous and Minority Peoples)
(Akashi Shoten, 2020)
Masumi Izumi, Nikkei Kanada-jin no Ido to Undo — Sirare-zaru Nihonjin no
Ekkyo-seikatsu-shi (Japanese Canadian Movement) (Takanashi Shobou, 2020)
Yuki Shimomura
Takamichi Mito, Taro Oishi, and Emi Ooka eds., Sogo Kenkyu Kanada
(Understanding Canada: An Interdisciplinary Approach)
(Kwansei Gakuin University Press, 2020)

Recent Publications on Canadian Studies in Japan

The Japanese Association for Canadian Studies L'Association japonaise d'études canadiennes